

2015年版開発協力白書 日本の国際協力 ＜主要なポイント＞

第Ⅰ部(特集)： 持続可能な開発のための2030アジェンダに取り組む

1. MDGsの成果と課題

- 日本は2015年までのMDGs達成に向けた国際社会の議論や取組をリード。
- 貧困、飢餓、感染症等で成果。一方、教育、母子保健、衛生などで課題が残ったほか、MDGsの達成状況には地域ごとのばらつきあり。

2. 持続可能な開発のための2030アジェンダ

- 持続可能な開発目標(SDGs)のための「持続可能な開発のための2030アジェンダ」(2030年まで達成すべき17の目標と169のターゲット)が2015年9月の国連サミットで採択。
- 2030アジェンダは、包括的で、南北対立を乗り越えて先進国・開発途上国政府や市民社会、民間セクターが連携する「グローバル・パートナーシップ」、開発途上国だけでなく先進国にも開発目標を適用するという「ユニバーサリティ」(普遍性)が特徴。
- 2030アジェンダは、日本の開発協力大綱がかかげる人間の安全保障、質の高い成長、国際協調主義に基づく積極的平和主義、官民・NGO・地方自治体を含むオールジャパンの連携とも合致。日本は、大綱を羅針盤として、2030アジェンダの実施に貢献する。

第Ⅱ部(特集)： 日本の総力を挙げた取組－国民と手を携える開発協力

開発協力大綱はオールジャパンの協力推進を掲げた。

1. 市民社会との協力

- 政府は、対話、情報公開、発信などを通じて国民参加を強化。青年海外協力隊やシニア海外ボランティアなどのJICAボランティアの活動、緊急人道支援の際のNGOとの連携等を通じた国民参加を推進。

2. 民間企業との連携

- 民間部門は経済成長を促す大きな原動力。政府は、官民連携の開発協力を推進。
- そのため、「質の高いインフラパートナーシップ」の下、アジア開発銀行(ADB)とも連携し、ODA等を「触媒」として民間資金を動員。
- 日本企業の技術やノウハウも積極的に活用。

3. 地方自治体、大学との連携

- 専門的な知識を有する大学との協力、豊かな知見を持つ地方自治体との連携を積極的に推進。

第Ⅲ部(実績編)

第Ⅳ部(資料編)

- 日本のODA実績と国際比較、課題別・地域別の具体的取組など